

人口減少対策政策委員会県外調査（大阪府）概要

日 時 平成30年1月15日（月）午後 3時00分～4時30分

場 所 大阪府議会 1階 議会運営委員会室

調査者

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委員 山田 一功 永井 学 猪股 尚彦

卯月 政人 山田 七穂

欠席者

委員 臼井 成夫 中村 正則 安本 美紀

対応者

大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課 橋本 参事

大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課 重留 課長補佐

大阪府議会事務局議事課 中岡 課長

- 調査事項 1 「大阪都市魅力創造戦略2020」について
（説明 橋本参事）
- 2 大阪府の「外国人の受入環境整備」について
（説明 重留課長補佐）

質問・意見交換について

1 「大阪都市魅力創造戦略2020」について

山田（一）委員 宿泊税について、これは目的税ということで、導入の経過について伺いたい。また、充当事業について、最終的に全部列挙した中でやったのか、それとも大枠で決めて、その中で事業を選んだのか伺いたい。

橋本参事 宿泊税を導入するに当たっての議論だが、まずそのときに一時やっていた東京都を参考に、まずこういう受け入れ環境とか魅力づくりで、

大体、ボリュームとしてどれぐらいの事業をやらなければならないのかということを見積もって、それを有識者の検討会で議論した。概ね10億円程度の事業費がかかるのではないかと念頭に置きながら、宿泊税をどれぐらい徴収するのが妥当かという議論をした。宿泊税検討のときには、これぐらいの事業をやりたい、やらなければならないというのと議論をセットで有識者の検討会で議論してもらった。

山田（一）委員 インバウンドについて、これからも含めて関西国際空港を使っている、今多くなっている中国からの旅行客の伸びの比率、また、日本全体で見た、中国、韓国、香港の旅行客の比重、比率を伺いたい。

橋本参事 日本国内の比率の資料は手元にはないが、特に関西におり立つ方々というのは、やはりアジア系の中国、韓国、台湾の方が非常に高い比率になっているということは事実。

中岡議事課長 新聞報道では、平成29年で中国の方が約33%、韓国の方が23%、台湾13%ということで、上半期で531万人。半数以上が中国、韓国、台湾が占めている。それから、あと残りアメリカ、それからヨーロッパとなっていく。やはりLLCといった比較的安い航空会社が韓国に大量に乗り入れている。それから、船で九州に渡って、そこでバスをチャーターしてバツと動いているということが新聞等に出ている。

佐藤副委員長 大阪都市魅力創造戦略2020について、平成28年から平成32年までということだが、予算規模はどのぐらいか。

橋本参事 都市魅力創造戦略の予算規模というわけではないが、一定部分に宿泊税を使い、今年度当初予算に事業として10億円弱ぐらい受け入れ環境や魅力づくりに割いている。

佐藤副委員長 世界的な創造都市、国際エンターテイメントということで、10億円ということだが、毎年10億円なのか、それとも5年間で10億円ということか

橋本参事 今年度当初で大体10億円弱ぐらい。今後は宿泊税が伸びるのか、

下がるのかによって、お金の単価は変わってくると思う。

桜本委員長 ここに来る前に山梨県の大阪事務所の職員と話をしてきたが、関西圏からの移住定住の情報等が、最新の数値を見てきましたら非常に悪い数値が出ていた。NPO法人でふるさと回帰というようなことでイベント等をやっており、そういった中に参加もさせてもらっているが、例えば、大阪発として、地方との交流イベントというようなものを開催をしているのかどうか。また、その辺のイベント交流というか、こういった枠の中で、国内おけるそういった戦略というようなものは何か具体的な事業としてあるか。

橋本参事 他府県との交流ということであれば、関西広域連合というものが関西にあり、関西広域連合の中で文化観光というのを一緒にやろうということで、各府県が連携して1つの事業とか各種事業をやっているということはある。

桜本委員長 例えば山梨県の中でも周辺の都道府県との分担というか、協議、定期的な知事との交流等を首長の会とかを通じ、同じ目線で、その地域から海外に先行部隊で行こうというような部分も分担しながらという機運も醸成されてきているが、関西圏域ということであれば、どのような方向性があるか。例えば京都のほうでは医療を重視していこうとか、その圏域連携の動きというものはどのような動きがあるか。

橋本参事 関西広域連合の中の役割分担でいうと、文化観光は京都府で、産業は大阪府でやっており、災害なり危機管理の面については兵庫県でというような形で、一定の幹事県みたいなものを決めて、そこが中心になって施策連携をやっていこうというような動きになっている。

山田(七)委員 この大阪都市魅力総合戦略は、企画観光課で一元的に捉えていると思うが、政策の内容的に見ても、観光もあったり、グローバルの人材育成だったら教育問題、企業の広報とか人材の積極受け入れというと産業関係になってくると思う。どこの都道府県でも、一つ頭になる課があって、部局横断的にその課がいろいろ取り仕切るという建前はあるが、この施策に関してはこの部局の所管といったように、大体、縦割りで区切られてしまう。その方策に関して、どこの課に行っても、この課が一元的に押さえているということで、しっかりと

意見が言えるような体制があるのか。もしあるのであれば、そういう体制をつくるためには、トップとしてどういう意向がそこに働けばそういう体制が整えられるのか伺いたい。

橋本参事 都市魅力については、当課がハンドリングし、都市魅力の施策については中心になって、ヘッドクォーターとしてやっている。もちろん施策、事業はそれぞれの部局でやっているが、そこら辺の事業の取りまとめ、方向性というのは、当課でやっている。

この部分は、この戦略をつくるに当たってもそうだが、戦略の都市魅力創造戦略会議というのを設け、そこで議論するときにも、知事からもここでちゃんと都市魅力の戦略をハンドリングすべしということも、いろいろな戦略本部会議なりでも発言いただいた。各部局に対しても、ここが取りまとめであると知事からの明確な指示をもらっている。

それと、大阪府では、その時々に応じて、知事から、ここの部局で取りまとめをすべしなり、ここでちゃんとやるべしという明確な指示をする。いろいろな戦略本部会議を通じて、ここでちゃんとまとめろ、ここでやれという指示を、対外的にも庁内的にもきっちりと指示をもらうので、その指示のもと、その時々部局横断的にチームなりも設置もされる。知事の指揮命令のもと、臨機応変に対応できていける風土ではないかなとは思っている。

2 大阪府の「外国人の受入環境整備」について

猪股委員 宿泊税について、導入して1年なので、まだまだ今からいろいろ検討すべき点は多くあると思うが、一番感じているところは外国人の観光客に対するマナーの件。これに対しては、今後、この宿泊税を充当するというような考えはあるか。

重留課長補佐 外国の方々のマナーについては、まずは観光人材、ボランティアを育てるということからやっているが、今のところはマナーについての冊子とかはつくっていない。まずは外国の方々が困っていることを重点的に大阪が変えていこうということで、環境整備をすすめている。

今、紹介した事業は、今年度だけでなくもう少し続けていこうと考えており、まずは困っていることを一段落させてから外国の方々にマナーをとということになるかと思う。なので、マナーについての対策は

今年度については特に行っていない。

卯月委員 Free Wi-Fiについて、外国人の要望がナンバーワンということ。1年目ということで今年度については1億2,600万円。本県でも富士山があって、外国人観光客も本当に多いが、残念ながらその部分の整備についてはおけている感が相当あるが、大阪府について、何年ぐらいで計画が完成するのか伺いたい。

重留課長補佐 Osaka Free Wi-Fiについては、今回の計画では3年間の集中的整備を考えている。ただし、宿泊税がどれだけ集まるかということもある。個数等については、Osaka Free Wi-Fi協議会というものを大阪府、大阪市と大阪観光局、あと電鉄企業とか、そのほか一般の民間企業等も入ってつくっており、どの程度でよしとするのか、今まさにそこで協議しているところ。

大阪に来る外国人の方々は関西国際空港から入って、大阪市の真ん中まで行って、それでまた戻っていくというようなことが多い。ただ、大阪府としては、大阪市だけに旅行客がとどまるのではなくて、大阪府内全部に行ってもらいたいと思っており、Wi-Fiはそのように大阪府内全域に回れるようにしたいという計画は持っている。

なので、具体的に何個つけたらということではなく、今のところどれだけのお客さんがどれだけ来ているか、どこまで行っているかというのを調べている。このOsaka Free Wi-Fiはビッグデータをとれる。関西国際空港でWi-Fiをつないだ人がどこに行っているのかというデータをとれる用途になっているので、そういうことを鑑み、皆で検討して、最終的にどこまで行ったか、どこまでつけるか、どのようにつけていくかということ協業していこうと考えている。

卯月委員 具体的に設置場所とか、まずはここに整備しなければというところがあつたら伺いたい。

重留課長補佐 Free Wi-Fiの場所については、今、大阪市内では、例えば繁華街なんかに行くと、もうほとんどついている。それは、Osaka Free Wi-Fiでなくても、例えばどこかのデパートで独自のFree Wi-Fiをつけていたりとか、大体、どこに行っても大阪市内であればつながるようになっている。

ところが、大阪市内を離れて、例えば吹田市であれば、最近、N I F R E E L というような観光施設、ホワイトタイガーとかというような観光施設ができていますが、そういうあたりにつながるポイントをいろいろ探して、そこに大阪市内からどのようにつなげていくかというようなところを、今、集中的にやっている。それは大阪府が決めることではなくて、市町村が観光計画を立てるので、そこと連携してやっている。

例えば、W i - F i をつけても、毎月ランニングコストがかかり、その負担がかなりしんどいということもある。府としては、無計画につけるのではなく、やはり市町村の観光計画に合わせて、話しをして、ふさわしいところから補助金を渡してつけていく。そのように計画している。

卯月委員 今の話で、W i - F i は、例えばホテルなど民間で整備されているところがほとんど。当然、民間の場合はパスワードとかを入れるとか、何分間とか、そういう制約があると思う。このO s a k a F r e e W i - F i については、例えばパスワードを入れなくてつながるのか。また、それとも時間的制約があるのかとか、どんなサービスが具体的ににあるのか伺いたい。

重留課長補佐 O s a k a F r e e W i - F i については、1回だけパスワードを入れると、もうそこからフリーでつながる。関西国際空港で1回つないだら、大阪府域全部、どこに行っても、O s a k a F r e e W i - F i があるところだったら後は自動的にフリーでつながる。その都度パスワードを入れることはない。

時間的制約については、2種類あって、レギュラーのO s a k a F r e e W i - F i とライトのO s a k a F r e e W i - F i とがある。レギュラーのほうは、何時間そこにいても、1回つないだらずっと使える。ライトのほうは、例えば駅によく設置されているのだが、待っている間だけつなげたらいいというような感じで、30分たつと1回切れる。もう1回つなぐとまたつなげることができて、1回ごと30分で切れるが、最高4時間まで使える。

レギュラーとライト、どう違うのかは設置者の負担の問題。レギュラーは、ランニングコストがライトよりも高くなっている。ライトはランニングコストが月々500円で、A P 機器はN T T からレンタルで、無料でリースさせてもらっている。まずはライトから入って、や

はりいいなということでレギュラーに入る事業者も多いと聞いている。

永井委員 宿泊税のチラシの裏側に、お問い合わせ先で「府民お問い合わせセンターピピッとライン」とあるが、これは宿泊税の問い合わせに限りだけではないということでしょうか。

重留課長補佐 そのとおり。

永井委員 これにファックス24時間受付と書いてあるが、例えばこの宿泊税についてファックスで送ると、どんな形で返ってきてくるのか。また、これは休みの日も送ってもいいのだろうか。

重留課長補佐 「ピピッとライン」は、大阪府の施策全部についての質問を受けている。質問だけでなく、どうにかしてというようなことも受け付けていて、いろいろな方法で問い合わせがくる。電話、Eメール、ファックス、全部くる。その中で、府庁内に広報報道室という「ピピッとライン」を取りまとめる部局があり、そこが府民の方々が言うことに対して、どこの部局が担当しているかということ判断して、その部局に送る。そして、その部局の担当課がそれを見て答える。府民の方々がメールで答えてほしいとか、回答手段をいろいろ選べるので、要望のとおりお答えをしている。

桜本委員長 この事業は、観光客と地域住民相互の目線に立つという、非常に府民を意識した説明をされているが、ここについて、どんな考えがあってこういう説明の仕方をしているのか伺いたい。

重留課長補佐 まずは、あまりにも観光客だけを見たらいけない。住民の方々と観光客、やはりそこは均衡を持って同じようにサービスを提供していかなければならない。この宿泊税というのは、旅行者のための利便性を上げるというのはあるが、全く地域の方々のことを無視して旅行者だけにサービスするわけにはいかない。

桜本委員長 今、外国の方の日本における深夜のサービスが少ないというようなことで、そこを改善をしていけばますますそれにお金も落ちるシステムができるのではとされている。その点、大阪府では、深夜というか、眠れない町に対して、住民意識だとか、あるいは防犯とか、い

ろいろな側面があると思うが、どのように考えているか。

重留課長補佐 魅力づくり戦略的なプロモーション事業の中に、ナイトカルチャー魅力創出事業というものがある。大阪というところはやはりエンターテインメントの町だが、やはり11時とかになると、みんな一斉に閉まっていく。やはりそれでは外国の方々やいろいろな方に楽しんでもらえない。住宅街でそんな深夜まであいているような店はないが、やはり大阪市内の繁華街においてナイトカルチャーを楽しんでもらおうということで、大阪観光局がやっているが、そういうところで、インバウンドの方々が来てもらっても対応できるサービスをしているお店に手を挙げてもらって、指定、登録をして、ここがナイトカルチャーで遊べる場所だということでホームページに掲載したりしている。

防災について、セキュリティの関係になるが、それについてたくさんのお金を入れているということは今のところない。

山田(七)委員 宿泊税を導入しようと思ったときから、大体どのぐらいの年月がかかったのか。

重留課長補佐 宿泊税は平成29年1月から導入しているが、大阪府の観光受入環境整備の推進に関する調査検討会議という、有識者等の審議会を平成27年度に設置している。なので、平成27年度から本格的に動いている。

山田(七)委員 幾らぐらいの宿泊税が予想されるのか。また、どの程度の徴収率というのを見込んでいるのか伺いたい。

重留課長補佐 平成29年度の宿泊税は10.9億円を歳入予定としている。この10.9億円というのは、この平成27年度の審議会で話はしているが、府のほうでサンプル調査として、大体1万円以上等を取れるホテルさん等はどれぐらいあるかというのをアンケート等をして、返ってきたという数と、それと旅行者がどれだけ来るといふ統計を見て、計算して出した。

徴収率については、今のところ、1人1泊1万円で素泊まりを超えているところは100%徴収している。そこは税務局で実態調査をして、帳簿を見たりとか検査に入ったりして間違いなく徴収している。

佐藤副委員長 民泊の平均単価が1万円以下であるとなると対象から外れるわけだが、その恩恵を受けることというのは可能なのか。

重留課長補佐 民泊は、予算事業でいえば宿泊施設の「おもてなし」環境整備促進補助金が対象になっているので、この補助金で支援をしている。

卯月委員 事務局の方に聞きたい。この会場は議会運営委員会室だと思うが、部屋の両側にカメラがついている。会議の状況を放送をしているのか。また、ほかの委員会についても同じようなことを行っているのか。

中岡議事課長 議会運営委員会はもともとはマスコミにはオープンにしていた。ただし、庁内の職員には議運でどのような動きをしているのか分からない部分があったので、庁内放送ができるようにした。これはネット中継はしていない。庁内放送のためのカメラ。各委員会についてはもうネット配信をしているので、既に全部の部屋にカメラがついている。カメラは、前は公費で購入していたが、今はどんどん機種が変わってくるので、大体3年ぐらいのリース契約をしている。

以上